第118期

株主の皆様へ

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで





▶2□互業株式会社

http://www.topy.co.jp



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り 厚く御礼申しあげ ます。 ここに、第118期の 営業の概況をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震 災の影響を受け急激に悪化したものの、サプライ チェーンの復旧に伴い鉱工業生産や個人消費は緩やか に回復してまいりました。しかしながら、歴史的な円高 の進展やタイの洪水被害、欧州債務危機の顕在化、新興 国の成長の鈍化の影響により、期央より景気は不透明 な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、海外生産拠点に おける現地調達の拡大や需要に応じた生産体制の構築、 生産性の向上等のコスト改善に取り組んでまいりまし た。さらに、継続的に需要拡大が見込まれる建機用足回 り部品の履板や鉱山向け超大型ホイール、トラック用 ホイール生産の最上流工程となる豊橋製造所(愛知県 豊橋市)の製鋼設備の新鋭化を決定しました。また、拡 大する海外市場への対応に取り組むべく履帯の中国第 二の牛産拠点であるトピー履帯(中国)有限公司(中国 山東省) 及び工業用ファスナーのベトナム生産工場の トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド (ベトナム フンイエン省)を設立し、企業価値のさらな る向上に努めてまいりました。

その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社の解散決定 に伴う持分法投資損失が発生したものの、当連結会計 年度における当社グループの業績は、売上高2.405億 3千4百万円(前期比8.6%增)、営業利益105億5千 4百万円(前期比50.6%增)、経常利益73億4百万円

(前期比39.3%增)、当期純利益39億1千8百万円(前 期比89.0%増)を計上することができました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主 の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1 株当たり2円といたしました。これにより、中間配当金 を含めた年間配当金は、1株につき4円となります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、震災復 興需要の本格化や各種の政策効果等を背景に景気の持 ち直しが期待されるものの、欧州債務危機や原油高、海 外景気の下振れ等により、予断を許さない状況が継続 するものと思われます。

このような経営環境下、当社グループは、海外市場へ の確実な事業展開と国内事業基盤の再構築を図り、企 業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コー ポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材 から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピーエ 業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図って まいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支 援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年6月

藤井康雄 代表取締役社長

事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

鉄鋼業界は、造船、自動車等製造業向け国内需要や円高の影響を受けた輸出が低調に推移し、粗鋼生産量は前年度を下回りました。また、電炉業界においても、主要市場である土木・建築向け需要が引き続き低迷し、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、輸出や建機用足回り部品の需要が落ち込んだものの、土木・建築向け鋼材の販売数量の確保に取り組むとともに、適正な販売価格の形成にも努めてまいりました。その結果、売上高は712億7千1百万円(前期比6.0%増)、営業利益は38億3千3百万円(前期比42.3%増)を計上することができました。

今後も、顧客ニーズを的確に捉え、新製品・高付加価値品の拡販に努めるとともに、本年9月の豊橋製造所酸素プラントの稼働等により、引き続きコスト削減にも取り組んでまいります。また、新鋭製鋼設備の2015年稼働開始を目指し、着実に建設を進めてまいります。

自動車・産業機械部品事業

建設機械業界は、中国需要が金融引き締めにより減退したものの、インフラ整備や資源開発等の海外需要に加え、国内での震災復興需要に支えられ、引き続き堅調に推移いたしました。また、自動車業界は、東日本大震災やタイ洪水被害を受けたサプライチェーンの急ピッチな復旧とともにエコカー補助金等の効果が相俟って、国内生産台数は前年度を上回る水準まで回復いたしました。

このような状況下、当社グループは、鉱山向け超大型ホイールの販売が好調を維持するとともに、建機用足回り部品は中国需要が落ち込んだものの他地域の旺盛な需要により底堅く推移いたしました。自動車用ホイールにつきましては、期央からの自動車国内生産の持ち直しに伴い、トラック用を中心に需要が順調に回復いたしました。また、徹底的なコスト管理等のあらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,540億3千1百万円(前期比10.8%増)、営業利益は103億9千2百万円(前期比35.5%増)を計上することができました。

今後も、「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保

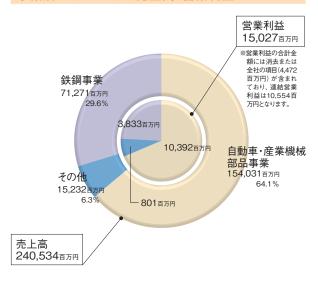
できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、中国や東南アジアにおける生産拠点の拡充や海外 提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制 の構築に取り組んでまいります。

その他

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、LEDディスプレー及びクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO(オッソ)」の運営等を行っております。売上高は152億3千2百万円、営業利益は8億1百万円を計上することができました。

なお、新開発のクローラーロボット「Survey Runner™ (サーベイランナー)」が、福島第一原発の内部探査で成果を挙げております。今後も高い機動性と信頼性が求められる移動型ロボット用足回りへのユーザーニーズに応え、あらゆる場面で人のために役立つロボットの実用化に貢献してまいります。

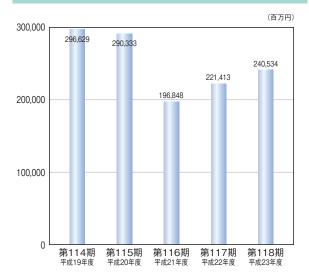
事業別セグメントの売上高・営業利益



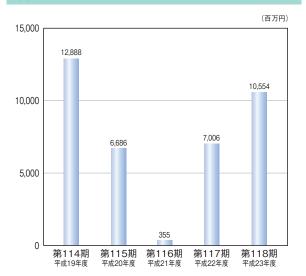
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績ハイライト

売 上 高

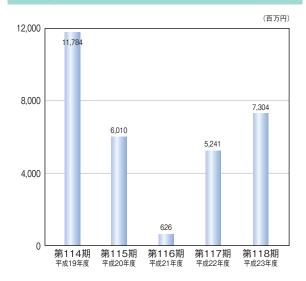


営 業 利 益

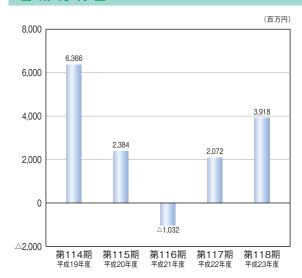


(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

経 常 利 益

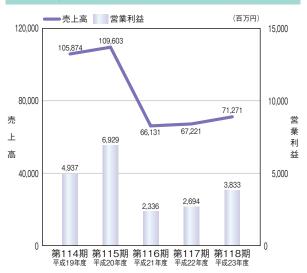


当期純利益



業績ハイライト

鉄鋼事業



自動車・産業機械部品事業



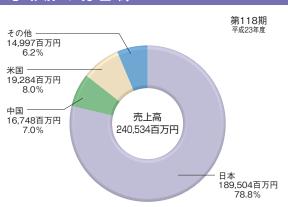
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

その他



(注) 前連結会計年度より、マネジメント・アプローチに基づくセグメント区分に変更しております。 第116期につきましては、同じ区分に変更して売上高・営業利益を記載しております。 第114期から第116期までのその他につきましては、「橋梁・土木・建築事業」、「発電事業」及び「その他」の合計値を記載しております。

地域別の売上高



連結損益計算書

(平成24年3月31日現在)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:百万円	3)
---------	----

科目	金 額	科目	単位:百万円) 金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	111,936	流動負債	83,261
現金及び預金	22,232	支払手形及び買掛金	44,338
受取手形及び売掛金	56.891	短期借入金	25,044
		一年以内償還予定社債	300
商品及び製品	13,129	リ - ス 債 務	77
仕 掛 品	4,319	未払法人税等	2,616
原材料及び貯蔵品	8,380	その他	10,883
繰 延 税 金 資 産	2,113	固定負債	46,470
		社 債	13,900
その他	4,918	長期借入金リース債務	18,846 797
貸 倒 引 当 金	△50	繰延税金負債	86
固定資産	100,891	退職給付引当金	6,473
有形固定資産	71,930	役員退職慰労引当金	896
建物及び構築物		定期修繕引当金	473
廷初及U 傳染初	22,999	資産除去債務	260
機械装置及び運搬具	25,831	持分法適用に伴う負債	949
土 地	17,681	そ の 他	3,786
リース資産	875	負 債 合 計	129,731
建設仮勘定	3,019	(純資産の部)	
		株主資本	86,739
その他	1,522	資 本 金	20,983
無形固定資産	1,525	資本剰余金	18,824
投資その他の資産	27,435	利益剰余金	47,794
投資有価証券	21,779	自 己 株 式 その他の包括利益累計額	△863 △4,349
長期貸付金	594	その他有価証券評価差額金	1,216
		繰延ヘッジ損益	1,210
繰延税金資産	3,135	為替換算調整勘定	 △5,563
そ の 他	1,984	少数株主持分	706
貸 倒 引 当 金	△57	純 資 産 合 計	83,096
資 産 合 計	212,828	負債・純資産合計	212,828

裸 延 柷 金 貨 産	2,113	社 債	13,900
そ の 他	4,918	長 期 借 入 金	18,846
貸倒引当金	△50	リース債務	797
		繰 延 税 金 負 債	86
固定資産	100,891	退職給付引当金	6,473
有形固定資産	71,930	役員退職慰労引当金	896
建物及び構築物	22,999	定期修繕引当金	473
機械装置及び運搬具	05.001	資 産 除 去 債 務	260
(機)	25,831	持分法適用に伴う負債	949
土 地	17,681	そ の 他	3,786
リース資産	875	負 債 合 計	129,731
净 弘 仁 掛 点	0.010	(純資産の部)	
建設仮勘定	3,019	株 主 資 本	86,739
そ の 他	1,522	資 本 金	20,983
無形固定資産	1,525	資本剰余金	18,824
投資その他の資産	27,435	利益剰余金	47,794
议员(7)尼·7 员庄	27,400	自 己 株 式	△863
投資有価証券	21,779	その他の包括利益累計額	△4,349
長期貸付金	594	その他有価証券評価差額金	1,216
繰延税金資産	3,135	繰延ヘッジ損益	∆2
			. = = 0.0
		為替換算調整勘定	△5,563
そ の 他	1,984	為替換算調整勘定 少数株主持分	△5,563 706
そ の 他	1,984 △57		
		少数株主持分	706
貸 倒 引 当 金	△57 212,828	少数株主持分 純資産合計 負債・純資産合計	706 83,096
貸倒引当金	△57 212,828	少数株主持分 純資産合計 負債・純資産合計	706 83,096

		(単位:百万円)
科目		金	額
売 上	高		240,534
売 上 原	価		203,258
売 上 総 利	益		37,276
販売費及び一般管理	費		26,722
営 業 利	益		10,554
営 業 外 収	益		946
受 取 利	息	43	
受 取 配 当	金	362	
負 の の れ ん 償 却	額	114	
その	他	426	
営 業 外 費	用		4,197
支 払 利	息	1,016	
為 替 差	損	87	
持分法による投資損	失	2,509	
その	他	582	
経常利	益		7,304
特 別 利	益		71
固定資産売却	益	66	
そ の	他	5	
特 別 損	失		1,257
固定資産売却	損	372	
固定資産除却	損	442	
 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取削	前額	317	
そ の	他	125	
税金等調整前当期純利	益		6,118
 法人税、住民税及び事業	税	3,332	
法人税等調整	額	△1,312	2,019
少数株主損益調整前当期純利	益		4,098
少数株主利益(控除)		180
当期 純 利	益		3,918

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

			(単位:百万円)
	資	当期首残高	20,983
	本	当期変動額	
		当期変動額合計	-
	金	当期末残高	20,983
	資	当期首残高	18,824
	本	当期変動額	
	剰	自己株式の処分	△0
	余	当期変動額合計	△0
	金	当期末残高	18,824
	利	当期首残高	45,299
14.		当期変動額	
株	益	剰余金の配当	△1,423
	剰	当期純利益	3,918
Ì	余	当期変動額合計	2,494
	金	当期末残高	47,794
資	自	当期首残高	△859
		当期変動額	
本	2	自己株式の取得	△3
4	株	自己株式の処分	0
		当期変動額合計	△3
	式	当期末残高	△863
	株	当期首残高	84,247
		当期変動額	
	主	剰余金の配当	△1,423
	資	当期純利益	3,918
	本	自己株式の取得	∆3
	合	自己株式の処分	0
		当期変動額合計	2,491
	計	当期末残高	86,739
/:+\=	Λ 4±Γ:	· 類は百万円未満を切り捨てて表示しています。	

(注)記載金	額は百万円:	未満を切り	含てて表示	しています。

			(単位:百万円)
	その	当期首残高	937
	その他有価	当期変動額	
	証券評価:	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279
	評価差額	当期変動額合計	279
そ	額金	当期末残高	1,216
の	繰	当期首残高	1
他	延へ	当期変動額	
၈	ッ	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3
包	ジ損	当期変動額合計	△3
括	益	当期末残高	△2
	為替	当期首残高	△5,686
利	替換	当期変動額	
益	算調	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123
累	整勘	当期変動額合計	123
計	定	当期末残高	△5,563
額	その	当期首残高	△4,747
	他の包	当期変動額	
	その他の包括利益累計	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398
	累計額	当期変動額合計	398
	額合計	当期末残高	△4,349
Ą	اد	当期首残高	665
米安	攵	当期変動額	
杉 主	Ė	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41
表 分	ŧ	当期変動額合計	41
		当期末残高	706
糸	ti	当期首残高	80,165
) jo	E .	当期変動額	
資	Ę	剰余金の配当	△1,423
		当期純利益	3,918
盾	Ē	自己株式の取得	△3
		自己株式の処分	0
4	î	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440
Ē.	+	当期変動額合計	2,931
	_	当期末残高	83,096

損益計算書(単体)

(平成24年3月31日現在)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(単位:百万円)

(単位	百万円)
(半四	ロハロハ

취 다	今 笳		単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	79,697	流動負債	66,021
現金及び預金	8,042	支払手形	523
受 取 手 形	517	買 掛 金 目 短期借入金	36,856 11,483
売 掛 金	49,315	一年以内返済予定長期借入金	4,315
商品及び製品	7,165	リース債務	0
仕 掛 品	2,662	未 払 金	3,929
原材料及び貯蔵品	5,018	未払法人税等	1,931
前払費用	500	未払費用	1,941
短期貸付金	951	前 受 金	323
繰延税金資産	1,192	預 り 金 そ の 他	4,300
未収入金	4,092	その他 固定負債	416 38,978
その他	274		13,000
	△37	長期借入金	16,020
		リース債務	0
固定資産	86,431	長期預り金	3,402
有形固定資産	48,671	退職給付引当金	4,265
建物	14,445	役員退職慰労引当金	404
構築物	2,594	資産除去債務	199
機械及び装置	18,498	関係会社投資等損失引当金 その他	1,305 381
車 両 運 搬 具	13	, ,	104,999
工具・器具及び備品	805		104,333
土 地	11,487	(純資産の部)	
リース資産	0	株主資本	60,053
建設仮勘定	826	資本金	20,983 18,824
無形固定資産	123	資本準備金	18,528
投資その他の資産	37,636	その他資本剰余金	295
投資有価証券	14,240	利益剰余金	21,104
関係会社株式	15,066	その他利益剰余金	21,104
関係会社出資金	4,974	固定資産圧縮積立金	265
長期貸付金	455	繰越利益剰余金	20,838
繰延税金資産	1,637	自己株式	∆857
その他	1,289	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	1,075 1,075
貸倒引当金	1,209 △26	純資産合計	61,129
77 77 77		10 00	
資 産 合 計	166,129	負債・純資産合計	166,129

			¥	4		3					金	(単位:白万円) 額
売				J	E				高			161,788
売			Ł			原			価			140,548
売		Ŀ		糸	i i	:	利		益			21,239
販	売	費	及	び	-	般	管	理	費			15,060
営			業			利			益			6,179
営		業		þ	ŀ	1	収		益			1,362
	受	取	利	息	及	び	配	当	金	1,13	72	
	そ				の				他	18	39	
営		業		þ	ŀ		費		用			1,090
	支		3	払		利.	J		息	50	38	
	社		1	債		利.			息	2	11	
	そ				の				他	34	40	
経			常			利			益			6,452
特			別			利			益			250
	固	定		資	産	壳		却	益		6	
	関	係	1	会	社	清	i	算	益	20	38	
	そ				の				他		5	
特			別			損			失			4,187
	固	定		資	産	壳		却	損		0	
	固	定	:	資	産	除	È	却	損	32	26	
	関	係	会	社	株	式	評	価	損	2,58	27	
	関係	系会补	土投	資等	詳損	失引	当金	全繰 力	入額	1,30	05	
	そ				の				他		27	
税	引	前	i	当	期	斜	Ē	利	益			2,515
法	人和	兑 、	住	民	税	及て	ド 특	1 業	税	2,08	51	
法	人		税		ŧ	調		整	額	△1,3	16	735
当		期		糸	ŧ		利		益			1,780

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

⁽注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書(単体)

(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

				(単位:百万円)
	¥	ş	当期首残高	20,983
		•	当期変動額	
	本		当期変動額合計	_
	3	È	当期末残高	20,983
		資	当期首残高	18,528
		本準	当期変動額	
		備	当期変動額合計	_
	資	金	当期末残高	18,528
		その	当期首残高	295
	本	他	当期変動額	
	剰	資本剰	自己株式の処分	△0
	米リ	剰余	当期変動額合計	△0
株	余	金	当期末残高	295
IN.		資	当期首残高	18,824
	金	本剰	当期変動額	
		余金	自己株式の処分	△0
主		合計	当期変動額合計	△0
		計	当期末残高	18,824
		7.	固定資産圧縮積立金	
資		そ	当期首残高	254
			当期変動額	
		の	税率変更に伴う固定資産圧縮	
	利		積立金の変動額	19
本		他	固定資産圧縮積立金の取崩	△8
	益		当期変動額合計	10
		利	当期末残高	265
	剰	' '	繰越利益剰余金	
	不订	٠.	当期首残高	20,493
		益	当期変動額	
	余		税率変更に伴う固定資産圧縮	
		剰	積立金の変動額	△19
	金		固定資産圧縮積立金の取崩	8
		余	剰余金の配当	△1,423
			当期純利益	1,780
		金	当期変動額合計	345
		312	当期末残高	20,838

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表:	示しています。
-----------------------	---------

				(単位:百万円)
			当期首残高	20,747
	利	利益	当期変動額	
	益	靊	剰余金の配当	△1,423
	剰余	余金	当期純利益	1,780
株	金	金合計	当期変動額合計	356
	<u> </u>	ĒΙ	当期末残高	21,104
			当期首残高	△854
	É	1	当期変動額	
主	ē	3	自己株式の取得	△3
	柞	*	自己株式の処分	0
	式	+	当期変動額合計	△3
資	10		当期末残高	△857
,	, t	*	当期首残高	59,700
	株、		当期変動額	
	主		剰余金の配当	△1,423
本	Ĭ	ŧ	当期純利益	1,780
	7	ķ	自己株式の取得	△3
	4	<u>}</u>	自己株式の処分	0
		- †	当期変動額合計	353
			当期末残高	60,053
=35	0	その也言而正等平面	当期首残高	877
評	i i	5 5	当期変動額	
価	10.00	正 学 亚	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197
•	1 2	<u>-</u>	当期変動額合計	197
换		真	当期末残高	1,075
算	ā fi	¥ 55	当期首残高	877
差	担	色 宜	当期変動額	
額	老家	Ė T	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197
等		₩ ¥	当期変動額合計	197
	i	Ť	当期末残高	1,075
	純		当期首残高	60,578
	4°C		当期変動額	. 1. 400
	資		剰余金の配当	△1,423
	産		当期純利益	1,780
			自己株式の取得	△3 0
	合		自己株式の処分 おきゃくない	_
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197
計			当期変動額合計	550
			当期末残高	61,129

■トピー工業グループ新中期経営計画 "Growth & Change 2015"(G&C 2015)スタート ーグローバルでの"成長"と高収益体質への"変革"ー

1.基本方針

当社グループは、このほど2012年度から2015年度を実行期間とする新中期連結経営計画"Growth & Change 2015" (G&C 2015)を策定し、スタートさせました。"G&C 2015"は、グローバルでの"成長"と高収益体質への"変革"を基本方針として、新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化により、さらなる成長へつなげるものです。そして、独創性にあふれる当社グループ製品の強みを活かし、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立してまいります。

2.数値目標指標と計数計画

(1)数值目標

	2011年度 実績	2015年度 目標	増減
売上高営業利益率	4.4%	6.4%	+2.0%
自己資本利益率(ROE)	4.8%	9.6%	+4.8%
総資産利益率(ROA)	5.3%	7.3%	+2.0%
D/Eレシオ	0.71	0.66	△0.05

(2)計数計画

	2011年度 実績	2015年度 目標	増 減
売上高	2,405億円	2,815億円	+410億円
(海外売上高比率)	21%	25%	+4%
営業利益	106億円	180億円	———— +74億円
当期純利益	39億円	100億円	——— +61億円

投資は、4年間で約670億円を計画しております。そのうち、製鋼設備の新鋭化には約280億円、海外投資は約180億円を予定しております。

3.重点テーマ

(1) 海外事業の拡充(量的成長)

現在、新興国では、インフラ整備を精力的に進めており、それに伴い建設機械及び自動車需要が拡大しています。当社グループの主要な事業分野である自動車・産業機械部品事業では、世界的にも高いシェアを有している建機用足回り部品の履帯や鉱山向け超大型ホイール、自動車用ホイールを製造しています。"G&C 2015"では、これらの製品のグローバルでの需要に対し、シェアの維持・拡大とコスト競争力を持った供給体制を強化してまいります。

- ・トピー履帯(中国)有限公司の稼働開始(2012年10月)
- ・天津トピー機械有限公司の稼働開始(2012年10月)
- ・トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッドの稼働開始 (2012年11月)
- ・海外提携先との連携強化
- ・主要顧客の海外展開に伴うグローバル供給体制の強化

●新海外生産拠点



(2)国内事業基盤の強化(質的変革)

今後、国内の需要は停滞が見込まれますが、当社グループが 長年にわたり培ってきた製品設計・生産技術を活かして、国内 市場における競争力を一層強化してまいります。製鋼設備の 新鋭化による製造コストの抜本的改善をはじめ、生産性の向 上(「つくりの変革」)、原価低減活動の深化に取り組みます。 また、当社グループならではの戦略製品・高付加価値製品の開 発と拡販に努めてまいります。

- ・豊橋製造所 新製鋼設備の稼働開始(2015年4月)
- ・異形形鋼、鉱山向け超大型ホイール、超軽量ホイール、高付加価値ファスナー、合成マイカ、ロボットなどの拡販



合成マイカ

(3)経営の高度化

業務プロセスの改革とグローバルでのグループ経営の高度 化を推進いたします。また、新製品・新製法などグローバルで戦 える技術力の強化とリスクマネジメントシステムの深化にも 取り組みます。

4.セグメント別施策

(1)鉄鋼事業

製鋼設備の新鋭化により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減を図るとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形 形綱を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。

(2)自動車・産業機械部品事業

海外需要の拡大に応え、生産拠点の現地化と生産能力の増強、海外提携先との連携強化に取り組み、販売を拡大してまいります。また、顧客ニーズに対応した商品展開と高生産性ラインを構築し、事業基盤を強化してまいります。

国内事業の収益確保と海外事業展開を推進して事業収益構造を転換し、世界トップクラスの総合ホイールメーカー及び履板・履帯のリーディングカンパニーとしての地位を強化いたします。

(3) その他

科学、エネルギー、サービスと多岐にわたる事業展開の中で、 顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいり ます。



当社製品群



■豊橋製造所の製鋼設備の新鋭化

当社は、豊橋製造所(愛知県)の製鋼設備を新鋭化することを決定いたしました。約280億円を投資し電気炉と連続鋳造設備、その他付帯設備を新設いたします。2013年3月に着工し、2015年4月より本格操業を開始する予定です。

今回の投資により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性の向上を 図るとともに、棒鋼素材の自社製鋼化も行うことにより、コスト競争力を 強化いたします。また、地震・津波対策を実施し、サプライチェーンの重 責を担います。今回の製鋼設備の新鋭化により、国際競争力を一層強化 することで、拡大する輸送用機器関連製品の需要を積極的に取り込み、 業績の向上につなげてまいります。



■「最適化ホイール」の開発が顧客より高く評価

プレス事業部では、新ホイール構造によりディスク素材投入重量を削減した「最適化ホイール」の開発が評価され、3月1日に日野自動車株式会社より原価改善優秀賞、4月20日には、いすゞ自動車株式会社から原価改善優良賞を受賞いたしました。現在、トラック需要が旺盛な新興国では低価格製品が求められ、当社のトラック用ホイールも、新興国ホイールメーカーと競合できるグローバル価格品が要求されています。今後も、新技術開発による一層のコスト削減に努め、グローバルサプライヤーとしてのプレゼンスをさらに高めてまいります。





■鉱山向け超大型ホイール

の部品生産子会社を中国に設立

当社グループは、鉱山向け超大型ホイール(商品名「SGOR®」)において他社の追随を許さない技術力によりお客様から圧倒的な信頼を得ています。

鉱山向けダンプトラック市場は、中国を含めたアジア及びオセアニア地域を中心とした資源開発需要の拡大により、3年後には約3割程度の需要増加が想定されています。国内製造拠点である綾瀬製造所(神奈川県)の生産能力を順次拡大させてまいりましたが、今後さらに拡大する需要に対応するために、SGOR®の部品生産能力増強を目的とした、「天津トピー機械有限公司」を設立することといたしました。この部品生産子会社は2012年10月より稼働する予定で、綾瀬製造所における完成品組立



■社会福祉団体への寄付

1万株以上ご所有の株主様への当社株主優待*1は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかを選択いただいております。社会福祉団体への寄付を選択されますと、株主様に代わり、当社からフラワープレゼント相当額を寄付いたします。

				2011年9月末株主様	2012年3月末株主様
寄付	寸選	択者	数	298名	303名
寄	付	金	額	894,000円	909,000円
寄	付	t	先	日本赤十字社*2	

- ※1 株主優待制度の詳細は26ページをご覧ください。
- ※2 昨年3月に発生した東日本大震災で被災された方々への支援及び 被災地の復興に役立てていただくための義捐金として日本赤十字 社に寄付させていただきます。

発行可能株式総数 883,000,000株

発行済株式総数 240,775,103株

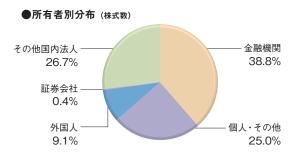
株主総数 16,636名

大株主一覧(上位10名)

7 TIME 35 (-1-1-1-1)		
株 主 名	株数(千株)	持株比率(%)
新 日 本 製 鐵 株 式 會 社	48,182	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,724	7.05
明治安田生命保険相互会社	9,751	4.11
トピーファンド	9,264	3.90
株式会社みずほコーポレート銀行	7,878	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,793	2.86
株式会社りそな銀行	5,909	2.49
株式会社損害保険ジャパン	5,746	2.42
トピーエ業社員持株会	5,582	2.35
みずほ信託銀行株式会社	4,893	2.06

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しています。 持株比率は、自己株式を控除して算出しています。 トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

株式分布状況



自己株式は個人・その他に含めて記載しています。



●地域別分布 (株主数) 0.9% 東北 1.9% 4.4% 中国 近畿 九州 中国 近畿 外国 0.7%

■期末配当金のお支払いについて

当社は、5月22日の取締役会決議により当期末の配当を1株につき2円といたしました。当期の配当金関連書類は、6月6日付で発送しております。配当金領収証により配当金をお受け取りになられる株主様は、7月13日までにゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局でお受け取りください。

(平成24年3月31日現在)

商 号 トピー工業株式会社

創 立 1921年(大正10年)10月

資 本 金 20.983百万円

社 員 数 1,911名

主要な事業所

●本 社 東京都品川区大崎1-2-2 ☎03-3493-0777(総務部直通)

●支 **店 名古屋支店** 名古屋市中区 **大阪支店** 大阪市中央区

●生 産 拠 点 豊橋製造所 愛知県豊橋市 豊川製造所 愛知県豊川市

綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市 神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市

●研究開発センター 愛知県豊橋市

連結子会計数 18 計

役 員

●執行役員

石井

秋 山

木嶋

小島

山本

濹

木 下 浩

(平成24年6月28日現在)

小 川 雄 三

泰

節.

伸

内一

雄

智

幸

正

●取締役

取締役会長 清水良朗 藤井康 代表取締役計長 雄 東 彰 取締役副社長 専務取締役 荒 井 降 司 専 務 取 締 役 全 森 佐 原 常務取締役 取 締 役 望 月 淳 夫 取 締 役 숲 子 正 好 取 締 役 谷 俊 之 取 締 役 齌 藤 徳 夫 取 彸 棚 楿 音

●監 査 役

常勤監查役 三津間 健常勤監查役 黒 崎 民 雄常勤監查役 瀧 山 崇常勤監查役 能 野 基 道

基準日

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主の皆様を対象に、そのご 所有株式数に応じて、下記の優待を実施しています。

優待内容 -

1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

死亡·後遺障害保険

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害 保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで 9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1.000日以内)

3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

●交诵傷害保険の付保

· 死亡·後遺障害保険

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害 保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで

9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

・入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1,000日以内)

·通院特約 保険金額:1千円/日(90日以内)

1万株以上ご所有の株主様

●交通傷害保険の付保

· 死亡·後遺障害保险

保険金額:100万円(最高)

補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害 保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日午前0時から翌年の1月1日午後4時まで

9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日午前0時から7月1日午後4時まで

入院特約

保険金額:3千円/日(入院1日目から給付し、1.000日以内)

通院特約

保険金額:1千円/日(90日以内)

●フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付

3月末日の株主名簿記載の株主様 6月実施 9月末日の株主名簿記載の株主様 12月実施

その他-

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危 険のみ担保特約が適用されます。

なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記 事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局 株式会社トピーエージェンシー

TEL.03-5436-0212 FAX.03-5436-0215



株主メモ

決 算 期 3月31日

定時株主総会6月

基 準 日 3月31日

その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

期末配当金受領者

確定

3月31日

Н

9月30日(中間配当をする場合)

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (特別口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031(フリーダイヤル)

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ掲載)

※やむを得ない事由により電子公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

- ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されまし た株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託 銀行株式会社にお申し出ください。
- ●未払配当金の支払について 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し 出ください。

■表紙写真 福島第一原発の復旧支援を行う探査ロボットを開発

サイエンス事業部は、福島第一原発の復旧作業を支援する探査ロボット「Survey Runner™(サーベイランナー)」を開発しました。「Survey Runner™」は、大幅な小型化を実現し、角度45°、幅70cmの濡れて滑りやすい階段を確実に昇降することができます。

4月18日には、福島第一原発2号機トーラス室を探査 し、現場状況の把握に成果を挙げました。今後も高い機 動性と信頼性が求められる移動型ロボット用足回りへの ユーザーニーズに応え、あらゆる場面で人のために役立 つロボットの実用化に貢献してまいります。



One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

